



# 地域経済の振興とまちづくりに全力 がんばります 原田 完です

日本共産党 京都府委員会 <https://www.jcp-kyoto.>

## 屈辱外交の第一歩 怒り満載

テレビでバイデン大統領に玄關に迎えに来てもらった、歓迎されていると岸田首相が満面の笑みを浮かべていたが、屈辱外交の第一歩だったと思います。

日米共同声明で軍事費の増額を約束し、「アメリカの高額なミサイルをどんどん買いますよと約束すれば、アメリカ側としては大歓迎することには間違いない」。岸田首相がこのことについて次の国会での論戦を通じて国民に説明するとしています。私たちが国民には全く説明せず、アメリカにまず約束しておいて、次は国会で国民に説明する。順序が逆ではないでしょうか。

国民主権ではなくてアメリカ主権だ」と共産党は厳しく批判しました。まさに馬鹿に

## 経済分野でもアメリカ追従

閣僚同士の日米経済政策協議委員会を通じて経済安全保障、宇宙、原発などに関して日米の「優位性」を確保し、サプライチェーン（供給網）の強化を図るとしています。元々は半導体等については日本が最先端を行っていたものですが、いまや日本は後進国になり、巨額の補助金で台湾企業を誘致していますが、台湾企業の利益のために国民の税金が使われるのは如何なものでしょうか。

半導体は研究開発から製造、出荷まで長い年月を要します。技術の得意分野や供給網はいくつもの国・地域にまたがっ

するなど怒り満載です。

ていて、一国だけで成立する産業ではありません。対立には一利もありません。



された。岸田政権はそれに輪をかけて、防衛政策の大転換を、さらに原発再稼働までも、憲法を意に介さずに強行している。

こうした現在の危機をリアルに見たとき、よく出される「攻められたらどうするか」という問いは決定的を射たものではない。問われるべきは、「米軍の戦争に共同作戦で加わる自衛隊をどうするか」だろう。私たちの答えは、自衛隊を専守防衛に徹しさせることだ。政府はこれを米軍のために用いようとするが、私たちは主権者として、憲法にもとづきそれを止めることができる。既に沖縄ではミサイル基地の要塞（ようさい）化が進行している。平和の関門づくりを急がなければならない。（憲）

**おすすめ記事**  
日刊紙（1月9日付）  
朝の風  
正月の各紙には、今年を平和な年にといい国民の声が目立つ。戦争の足音が聞こえてきた中での切実な願いだ。米国の有事に自衛隊が加担し、相手国への先制攻撃ができる態勢をとる「敵基地攻撃能力の保有」ほど危険なものはない。それを岸田政権は、12月16日「安保3文書」の閣議決定で国家の公的方針としてしまった。2015年の安保法制を実戦段階に高めたのだ。

歴代の政権が憲法違反の自衛隊を設けながらも、維持しつづけて国是となっていた専守防衛を、安倍政権が14年9月の閣議決定で覆し、立憲主義のタガが外

## くらしを押しつぶす 大軍拡

日米共同声明に盛り込まれた「重要・新興技術の保護および育成」は軍事が中心です。経済安保といっても国民の暮らしは念頭にありません。

首脳会談に先立って日米防衛相が会談し、兵器供給の安定化を取り決めた文書に署名しました。先端軍事技術の共同開発推進も確認しました。

岸田政権の2023年度防衛省予算案で装備技術の研究開発費は前年度の3倍です。日米一体となった軍事技術の開発は軍事費を膨張させ、社会保障などの予算を圧迫します。



## すべての国を含めた平和の枠組みを

日本にとって中国は最大の貿易相手です。両国経済には強い相互依存関係があります。日本が米国と一緒にあって中国を排除する枠組みをつくることは日本経済をますます落ち込ませることにしかありません。

中国の覇権主義的行動や経済ルールの不当な侵害には道



平和・くらし押しつぶす  
大軍拡・大增税にNO！



1月13日JR二条駅での定例宣伝  
田中心じこ予定候補・平井良人市会議員